

令和2・3年度 第3回 理事会議事録

令和2年11月10日（火）20：00～22：05（Web会議）

出席者 福興和正会長、浅井英世、川嶋良明、藤岡 治、各副会長

麻生 伸、阿部博章、石谷保夫、稻村直樹、大島清史、杉山貴志子、中澤 宏、永田博史、

野上兼一郎、吉村 理、猪原秀典、中川尚志、大橋一博、各理事

伊東祐久、岩佐英之、各監事、事務局平間妙子 （計20名）

会長挨拶

令和2年11月8日の日耳鼻秋季大会中に第1回臨床耳鼻咽喉科医会のセッションを開催しました。好評だったと思われる。自見はなこ参議院議員の話で政策を作る過程が詳しく説明された。今後は学会・医会の連携がスムーズに運ばれる事と思われる。

先週、日本医師会からコロナ禍における診療経営の影響調査が発表された。

4月の調査時は101耳鼻科施設だったのが、8月の調査時では47耳鼻科施設に減少した。発熱外来の補助事業に影響するのではないかと懸念される。

報告事項

庶務委員会（大橋理事）

第2回理事会議事録・会員数・代議員数

代議員選挙管理委員会委員・異動届・退会届を報告した。

経理・会員福祉委員会（稻村理事）

1. 経理について

- 当委員会の田中委員及び事務局の平間様のご提案を検討させていただきましたところ、今後の理事会における経理報告に関しましては、勘定科目残高推移表にて理事会における説明をすることにした。
- 上記推移表（第3回理事会資料2）
- 今回は5月から10月末までの推移表を示した。経常利益計（収入）は51,927,006円であり、

経常費用計（支出）は事業費合計の322,903

円と管理費合計の10,239,409円の合計であり、10,562,312円となった。従って、当期経常増減額（残高）は41,364,694円となる。

・福興会長から、コロナ禍の中で予定していた会議やイベントが全てオンラインになってしまったため、想定を越えた残高になっている。経理会員福祉のほうで、この残高をどのように備蓄するのがよいのかを検討してほしい旨の依頼があった。

2. 会員福祉について

- 第2回理事会において、大規模自然災害に対する対応について、すでに委員会からの提案書を提出している。第2回理事会では時間がなく協議することができなかった。
- 福興会長からの提案により、これは大切で重要な議案であるのが、簡単に決められるものではないので、残りの令和2年度及び令和3年度の理事会を利用して、時間の余裕のある時に少しづつ協議していくことになった。そして被災地に対する心温まる支援とはどのようなものかを理事全員で考えていくことになった。
- 今回は、具体的な支援事業及びその財源などには触れず、以下のことについて稻村担当理事から報告があった。
 - 我々は世界有数の地震大国に住んでおり、また近年の地球温暖化に伴った異常気象により、いつ自分の診療所が被災する

か？については想像することは困難である。

② そこで今回の理事会では、支援策を考える前に全国の臨床耳鼻科医はいずれ訪れる自然災害に対する防護策を心得ておくべきであることを強調した。

③ 具体的には、すでに先生方には当然のことかも知れないが、自分の診療所や病院の立地条件およびハザードマップの再確認、そして災害が起きた時の患者避難の経路や場所、従業員の役割分担、他にも山ほどあると思われるが、いずれにしろ事前に出来るだけのことを決めておくのが重要であることを述べた。自験例で申し上げれば、以上のことを怠っていたために、開業してわずか数ヶ月で壊滅的打撃を受けた開業医がいたことも事実である。

④ 災害に際しての臨床耳鼻科医としての役割も平常時に決めておくことが重要であることを述べた。私の場合は、自院の被害が小規模であったため、自院内の現状回復には従業員に任せ、あらかじめ決めてあった医師会会員の集合場所である急患センターに集まつた。そこで決めたことは、医師会長が災害本部長となり、トリアージを行うグループ、急患に対応するグループ、検死に立ち会うグループ、避難所での治療にあたるグループ、以上の4グループについて可及的速やかに決定しそれぞれの任務に就いたために、被災者にとってはかなりの支援になったと考えられる。

⑤ 以上、臨床耳鼻科医として被災した場合、最低限出来ることは何かを日頃より準備しておき、その覚悟を決めておくことが重要と自験例より思われた。

地域医療委員会（野上理事）

1. 令和2年度第2回合同地域医療委員会（令和2年9月25日（金）Web開催）の報告を行つた。

地域医療委員会関連では

(1) 第2回新型コロナウィルス感染症拡大の影響についての全国調査について

詳細解析したものを臨床耳鼻科医会HPに掲載することにした。

(2) 第3回新型コロナウィルス感染症拡大の影響についての全国調査について

開催時期の決定（11月2日～16日）、新たなアンケート項目等について検討した。

2. 第3回アンケートを11月2日より開催したが、回答数が過去2回より少ないと、今回企画した新型コロナ陽性者情報収集の企画が予定通りに機能していない状況とその対応等について報告を行つた。

保険医療委員会（杉山理事）

杉山担当理事：日耳鼻との合同保険医療委員会協議内容につき報告した。令和4年度の診療報酬改定へ向けて、要望項目のアンケート項目につき検討した。外保連、内保連経由でそれぞれ5項目ずつ決定、日本医師会経由の要望項目については、医会が中心となって委員会へ上申する予定である。

藤岡副会長：医師会経由の要望項目については、医会の保険医療委員会が中心になり、主に検査、処置の要望項目案を作成し、日耳鼻保険医療委員会へ上申の上、決定の運びとなる。日耳鼻理事会で了解済みである。

福興会長：外保連、内保連、日医ルートに加えて、今後は医会ルートとして、厚労省との勉強会の予定である。

福祉医療委員会（麻生理事）

1. 成人老年委員会に関しては、補聴器相談医制度の規則改定、実技講習が受けられない場合の補聴器相談医の委嘱、新型コロナウィルス感染症の影響による補聴器相談医の更新に関する救済処置等々について話し合われた。第46回全国身体障害者福祉医療講習会・第26回補聴器キー

パーソン全国会議、および第47回全国身体障害者福祉医療講習会・第27回補聴器キーパーソン全国会議の開催日程について報告された。

2. 乳幼児委員会に関しては、新型コロナウィルス感染症の影響を考慮し、令和2年度福祉医療・乳幼児担当者全国会議は開催せず、書面報告することが確認され、報告内容について審議した。新生児聴覚スクリーニング後のアンケート調査のデータ収集方法の確認の目的で、乳幼児委員の施設で検証した結果が報告された。

学術委員会（浅井副会長）

本日、日耳鼻秋季大会の武田憲昭実行委員長から会場参加登録は約1,000名、Web参加登録を含めると約5,100名の登録があったとの連絡を受けた旨を報告した。医会セッションの参加者数については不明であるが100名を超える参加があったと思われる。設立記念講演会を無事に終えることができたことを報告するとともに役員の先生方と平間事務局長に謝辞を述べた。

会報委員会（石谷理事）

会報広告募集趣意書・掲載要項・申込み用紙・出力依頼書について説明を行い、理事監事に広告募集の協力を要請した。

学校保健委員会（大島理事）

1. 第3回学校保健委員会を11月4日（水）、日耳鼻学校保健委員会と合同で行った。（Web会議（Zoom））

從来日耳鼻より日本医師会学校保健委員会、日本学校保健会に委員もしくは役員を推薦している。日本医師会学校保健委員会には大島が委員として参加している。今年度、第一回委員会は11月27日（金）の予定である。日本学校保健会は大島が理事、朝比奈日耳鼻学校保健委員会委員長が評議員として参加している。100周年記念式典が12月5日（土）に予定されている。

また、今後、これまで日本学校保健会から発行されてきた耳鼻咽喉科関連のパンフレットの改訂を含め臨床耳鼻科医会として日本学校保健会に関与を深めたいと考えている。

協議では、令和2年度日耳鼻学校保健全国代表者会議ならびに学校保健研修会について検討された。今年度は1日で協議、報告、研修会を行う予定である。

代表者会議の協議の主題は、「耳鼻咽喉科の健康診断：重点的健康診断の在り方について」である。続いて、「健康教育推進強化のためのアンケート調査結果について」の報告があり、最後に研修会で「学校における嚥下障がい児への対応について」の講演が行われる。また会議の中では、例年参加している第51回全国学校保健・学校医大会の概要も報告する。

2. 川寄副会長から新型コロナウィルス感染症流行下での学校健診の施行方法についてアンケート調査を行うように提案があった。また、福與会長から、その施行方法に至たる経過についても項目に加えるように追加された。委員会として早急に施行を検討する。

医事問題委員会（阿部理事）

日本医療安全調査機構からの推薦依頼について：「頸部手術に係る死亡事例の分析」専門部会部会長推薦依頼があり、朝陰孝宏先生を推薦し日耳鼻理事会でも承認された。医療事故調査・支援センター（一般社団法人日本医療安全調査機構）が行うセンター調査における個別調査部会部会員推薦依頼 小児気道異物に関する国立国際医療センター科長の田山二郎先生を推薦

「医事紛争とその問題点36巻：部外秘」の刊行については今年は医事問題セミナー例年と比して無かったので薄いものとなった。事務局から印刷部数をどうするか質問があったが例年通りとなった。

協議事項

会員情報システム（福與会長）

一般社団法人耳鼻咽喉科学会と協議してきた。例外規定では共同利用の場合は第三者への提供には当たらない。日耳鼻理事会には共同利用を申請し了承された。日耳鼻では臨床医会との個人情報の共同利用についてホームページに告知した。臨床耳鼻科医会では医会会員には告知文を通知する。各都道府県医会でも個人情報は使用できる。

検討委員会の推薦について（福與会長）

PwCコンサルティング合同会社より「自治体と難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用と検討委員会の推薦」の依頼があり、麻生伸先生を推薦することになった。

庶務委員会（大橋理事）

新規加入17名・退会15名・異動届21名について了承された。

都道府県医会の中には入会申込書を提出する事について認識されてない医会がある。

経理・会員福祉委員会（稲村理事）

福與会長より大災害に被災した地区には義援金をするのが一般的であるが、被災された会員がどのような状況に置かれているのかを理解しておく必要がある。

稲村理事より被災された経験を数回に分けて話をして頂くことになった。

稲村理事より東日本大震災の場合は30体の検視をした事についての説明があった。

マグニチュード9以上の地震の場合、津波は河岸から10kmぐらい陸地の奥にも津波が上がってくる。非災害時に自分の診療所の立ち位置、診療中なら患者さんの避難誘導について考える必要がある。

医事問題委員会（阿部理事）

医事問題委員会、ワークショップの開催案内とタイムテーブルの確認。今年度は他の委員会との関係で委員会は13時からワークショップは15時からの開催となった。ワークショップは学会と医会の共催となっていたが参加者がほぼ学会関係者のみのため従来通りとなった。今年度は中止になった医事問題セミナーに関しては来年度の開催に関して今後検討することになった。令和2年度医事問題委員会ワークショップおよび全国会議について参加費は据え置きとなった。今後、合同開催となると費用分担の割合をどうするのかを検討する必要があるとのことであった。

その他

1. 第1回日耳鼻・医会連携会議（令和2年11月8日12:00～13:00リーガロイヤルホテル大阪）参加者は日耳鼻学会からは6名、医会から5名、運営2名で、今後は総会・秋季大会・社会医療部全国会議時に年3回開催する。（藤岡副会長）
2. 大森次期総会長より総会時における臨床耳鼻科医会主催の催しの依頼があった。
イベントの計画はないが、会議室1室確保を依頼する。（福與会長）